

事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	千葉県船橋市本町2丁目17番17号							
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	石井食品㈱ 代表取締役 浅井 誠一							
事業者の主たる業種	食肉加工製造業							
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))							
計画期間	H20年4月～23年3月							
基本方針	環境方針で2010年度(H22年)には2004年度比(H16年)40%削減をめざす							
推進体制	ISO14001の組織で、毎月の進捗状況を確認し活動							
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001_2004						
	適用範囲	製品、惣菜等の設計、開発、製造及び販売						
	取得年月日	2004.1/22						
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容					
	20	フライ工場	照明の交換による省エネ					
	21	殺菌、ぼうし、冷蔵	間仕切りによる吸削減、ドア改修による吸削減、バローシールバルブへの交換					
	22	ドレン回収	配管の交換と吸削減					
	温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率(計画) -%	報告年度(実績) (21)年度 (二酸化炭素換算)	増減率(実績) -%	
A 事業所等排出区分		4,973.0 t	4,656.0 t	-6.4 %	4,640.1 t	-6.7 %		
B 輸送車両排出区分		t	t	%	t	%		
C その他排出区分		t	t	%	t	%		
排出合計	*1	4,973.0 t	*2 4,656.0 t	-6.4 %	*3 4,640.1 t	-6.7 %		
実績に対する自己評価	殺菌槽の間仕切りの設置、冷蔵庫のドアの改修等によりエネルギー効率が向上したものと考えられます。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)	
		二酸化炭素換算 生産数量	0.826 t-CO ₂ /万個	0.737 t-CO ₂ /万個	-10.8 %	0.806 t-CO ₂ /万個	-2.4 %	
		二酸化炭素換算			%		%	
		二酸化炭素換算			%		%	
	実績に対する自己評価	殺菌槽の間仕切りの設置、冷蔵庫のドアの改修等によりエネルギー効率が向上したものと考えられます。						
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画)		報告年度(実績) 取組量等 (二酸化炭素換算) (面積) ha (吸収量) t (利用量) m ² (削減量) t (光電量) kWh (削減量) t (熱供給量) GJ (削減量) t (購入量) kWh (削減量) t (購入量) t (削減量) t *4 t	報告年度(実績)			
	森林の保全及び整備	(面積)	ha		(吸収量)	t		
	府内産の木材の利用	(利用量)	m ²		(削減量)	t		
	自然エネルギーを利用した電力 又は熱の供給	(光電量)	kWh		(削減量)	t		
	グリーン電力の購入	(熱供給量)	GJ		(削減量)	t		
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果の購入	(購入量)	kWh		(削減量)	t		
	削減量等合計							
	差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績) *1 4,973.0 t	目標年度(計画) *2 4,656.0 t		増減率(計画) -6.4 %	報告年度(実績) *3 4,640.1 t	増減率(実績) -6.7 %	
	地球温暖化対策に資する社会貢献活動	工場見学会や環境報告書の配布を行い、工場に於ける環境取り組みを紹介している。						
	特記事項							

注 1 該当する□には、印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方印の記入は不要です。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者において使用的本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者について自保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内に於ける事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、工場、事務所等の各の用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(生産数量、延べ床面積、走行距離等)を記入してください。

5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。

6 「特記事項」には、平成22年度(1999年度)を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他の者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用、特定ワゴンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。